

令和5年度の予算（案）

新年度の予算案が提案されました。

4年に1度の市長改選期を前にしていることから「骨格予算」との位置づけです。

政策的な判断を伴う事業については6月以降の議会で補正予算として提案されることとなります。

会計区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
一般会計	964億円	992億2029万円	△28億2202万円	△2.8
国民健康保険	247億3400万円	262億3700万円	△15億300万円	△5.7
介護保険	239億5700万円	238億2500万円	1億3200万円	0.6
後期高齢者医療	41億8300万円	39億8400万円	1億9900万円	5.0
母子父子寡婦福祉貸付金	4800万円	4000万円	800万円	20.0
水道事業	57億6500万円	58億9800万円	△1億3300万円	△2.3
下水道事業	133億500万円	119億900万円	13億9600万円	11.7
合計	1684億9300万円	1712億1602万円	△27億2302万円	△1.6

増減率で5%以上の変化がある会計の要因は以下の通りです。

国民健康保険特別会計は被保険者数の減少、逆に後期高齢者医療特別会計は被保険者数の増加です。

母子父子寡婦福祉資金貸付金は、現下の経済情勢から継続貸付金が増加すると見込んでいます。

下水道事業会計は、古川雨水幹線事業の工事が本格化することから増加となります。

子育て支援を一層手厚く

多くの自治体で「少子化対策」に予算を増やしています。本市では継続している事業でも、事業内容を改善するために付けられた予算もあります。主に以下の通りです。

- 初回産科受診料を市民税非課税世帯または同等の所得水準である妊婦に助成
- 産後ケアの自己負担の軽減を全世帯に拡充（国制度に伴う）
- 給食を4月から7月まで無償化（（事業費2億7334万円）
- 少人数学級を小学6年生まで拡充
- 中学校の部活指導員の配置種目を拡充
- 子ども食堂への支援を24団体まで増加
- 子どもの受動喫煙禁止のための啓発員の活動時間を拡充

上記以外に新規・拡充される予定の事業は、主に以下の通りです。

- 創業・商店街等への出店への補助額の拡充
- 将来の農地利用を明確化する地域計画の策定
- 高齢者の保健事業と介護予防の実施地域を拡大
- 短期集通所型サービス利用後のサポート
- 特定健診の出張健診・休日健診の実施
- 緊急通報システム機器にコードレス型を導入
- 防災行政無線の更新のための実施設計
- 東大利町（A街区）の事業計画の作成支援等
- 高宮廃寺跡を活用するための実施設計の作成
- 電子マネーによる納付環境の追加
- 電子契約システムの導入
- 各種計画の策定
 - ・立地適正化計画
 - ・市営住宅長寿命化計画
 - ・国民健康保険保健事業実施計画及び特定健診等実施計画

寝屋川市の財政は怎么样了の？

普通会計の財政状況を評価する指標は様々ありますが、代表的なものが（歳入－歳出）による「黒字・赤字」です。これにも「実質収支額」と「単年度収支額」の2種類があります。簡単に言えば、「単年度収支」はその当該年度の収支を表し、「実質収支額」はこれまでの継続した財政運営で積み上げた結果です。一般的には、「実質収支額」が重要視されます。

◆公会計で注目しているのは「実質単年度収支」

行政の会計の欠点は、単純に「歳入」「歳出」に振り分けるため、貯金にあたる「基金」に積み上げた場合は「歳出」になります。将来のために貯金額を増やせば赤字要因が膨らむことになりませんが、この考え方には疑問が生じます。

それを補う考え方が「実質単年度収支額」というものです。

歳出内容を「黒字の要素か、赤字の要素か」の性質別に振り分ける手法で、近年では議会ではこの数字に注目しています。ただ、全ての基金積立額が黒字要素に含まれていないことから改善の余地は残っていますが、このような考え方をういて評価することは重要だと考えています。

	実質収支額	単年度収支額	実質単年度収支額		基金増加額
令和3年度	11億3472万円	△5億7816万円	△3億8841万円	令和3年度	52億 703万円
令和2年度	17億1288万円	△1億5011万円	35億9695万円	令和2年度	36億8021万円
令和元年度	18億6300万円	2億402万円	31億5959万円	令和元年度	24億6596万円
平成30年度	16億5898万円	4508万円	6億6693万円	平成30年度	10億9193万円
平成29年度	16億1389万円	7636万円	10億9656万円	平成29年度	30億6035万円
平成28年度	15億3753万円	1億2500万円	10億4655万円	平成28年度	8億5941万円

令和3年度の場合、単年度の収支結果はマイナス5億7816万円であるものの、基金に52億円以上を積み立てていることから、公会計のルール上は形式的に赤字。ただし、実質的な財政は黒字を確保していると言えるのではないのでしょうか。

◆公会計での単年度収支の意義は？

毎年黒字が続き、実質収支額が膨らむことは、一見良いように思えます。

ただ、公会計では、市民サービスに使えるはずの歳入が、使われずに「塩漬け」になっていること（額）を意味します。

これらを有効に使うには「実質収支額が赤字にならないよう、内容を精査した上で単年度収支額を赤字にすること。」です。

現行のルール上、この方法しかなく、どの自治体でも行なっているものです。

ですので、自治体の財政運営で「単年度収支額が連続して〇年」と評価することは、ありません。

◆寝屋川市の財政の評価は？

夕張市が財政再建団体になったことで作られた指標である「健全化判断比率」は、一般会計だけでなく、特別会計などの市に關係する会計を、今と将来にわたって健全化状況を判断する指標です。総務省においてチェックされますが、全てにおいて「問題ない」という評価を得ています。

他にも、全国の自治体で共通に使われている財政指標があります。

例えば、「経常収支比率」。経常的な収支に一般財源がどのくらい使われているのか＝財政構造の弾力性を示す指標では、府内の市（指定都市除く）で3位となっています。でも、その実感はありません。

また、「財政力指数」。標準的な行政サービスに市税などでどれだけ対応できているのかという指標では0.642。府内都市平均を約0.1下回っている状況です。

つまり、1つの視点から評価するのではなく、「基金の積立額、取り崩した場合にはその額と理由」「市債の発行状況」「国・府の補助金の獲得内容」「今と将来の行政サービスの見通し」など、多角的な視点から総合的に評価する必要があります。

「寝屋川市の財政は健全なのか？」の問には、「お金の回し方が上手になった。」が現時点での解です。